

四 半 期 報 告 書

(第155期第1四半期)

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第155期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 財務部長 古橋 幸長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益 (百万円)	142,835	143,091	604,804
経常利益 (百万円)	12,516	12,094	48,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,262	7,587	28,691
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	13,155	8,249	38,997
純資産額 (百万円)	351,156	394,618	389,555
総資産額 (百万円)	1,085,984	1,120,936	1,120,622
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	44.95	39.80	155.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.25	36.05	136.31
自己資本比率 (%)	29.8	32.6	32.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において分譲マンションの販売引渡戸数の減少により減収となったものの、運送事業におけるトラック運賃単価の上昇や、流通事業における増収などにより全体では1,430億91百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は、不動産事業の減収に加え、燃料費の増加などにより111億57百万円（前年同期比3.3%減）となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少などにより営業外損益が悪化し120億94百万円（前年同期比3.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、整理損失引当金繰入額の増加などにより特別損益が悪化し75億87百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた事業のうち、今後の成長分野として注力していく「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして設けております。また、同計画の中で重点テーマにも掲げている「不動産マネジメント事業の強化」を一層進めていくため、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めております。

以下の当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により421億77百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は、燃料費が増加したものの、鉄軌道事業における増収や人件費の減少により75億16百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	24,091	23,717	1.6	5,961	5,295	12.6
バス事業	12,476	12,510	△0.3	1,211	1,509	△19.7
タクシー事業	7,171	7,319	△2.0	302	325	△6.9
調整額	△1,561	△1,505	—	39	46	—
計	42,177	42,043	0.3	7,516	7,177	4.7

② 運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇や、貨物取扱量の増加を主因に338億3百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は、燃料費や人件費が増加したものの、増収により17億22百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	39,248	37,639	4.3	1,399	1,146	22.1
海運事業	4,026	3,905	3.1	308	235	31.2
調整額	△9,472	△9,243	—	13	15	—
計	33,803	32,301	4.6	1,722	1,396	23.3

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、駐車場数の増加や新規賃貸物件の収益寄与があったものの、不動産分譲業における分譲マンションの販売引渡戸数の減少により全体では187億77百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業利益は20億60百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	11,223	10,781	4.1	2,199	2,162	1.7
不動産分譲業	5,703	8,191	△30.4	△258	228	—
不動産管理業	3,601	3,462	4.0	126	165	△23.1
調整額	△1,751	△1,565	—	△7	△6	—
計	18,777	20,870	△10.0	2,060	2,549	△19.2

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、本年3月に開業した「ホテルミュッセ銀座名鉄」の新規出店効果などにより増収となったものの、観光施設事業におけるレンタカー事業の子会社譲渡に伴う減収などにより、全体では124億33百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方、営業利益は、ホテル業での増収や観光施設事業における収支改善により、前年同期に比べ34百万円収支が改善し26百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	4,867	4,654	4.6	497	473	5.1
観光施設事業	4,957	5,682	△12.8	134	91	47.4
旅行業	2,799	2,835	△1.3	△611	△578	—
調整額	△191	△174	—	5	5	—
計	12,433	12,997	△4.3	26	△8	—

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、百貨店業では減収となったものの、石油販売価格の上昇もあり、全体では325億65百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、営業利益は、駅店舗事業や輸入車販売業における利益率の悪化などにより1億43百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	15,340	15,411	△0.5	17	△134	—
その他物品販売	17,444	16,553	5.4	84	406	△79.1
調整額	△220	△245	—	41	79	—
計	32,565	31,719	2.7	143	352	△59.3

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備事業やケータリング事業での受注増加などにより51億97百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、営業利益は、航空整備事業における収支悪化により、前年同期に比べ55百万円収支が悪化し、56百万円の損失となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	5,243	4,956	5.8	△59	△0	—
調整額	△45	△69	—	2	△0	—
計	5,197	4,886	6.4	△56	△1	—

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより89億41百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は、設備工事の収支悪化に加え、新規事業拡大に伴う費用の増加などにより、前年同期に比べ2億99百万円収支悪化し、4億4百万円の損失となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	4,858	4,987	△2.6	△305	△204	—
その他事業	4,246	4,221	0.6	△79	92	—
調整額	△163	△251	—	△19	6	—
計	8,941	8,957	△0.2	△404	△104	—

<財政状態>

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が減少した一方で、分譲土地建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加し1兆1,209億36百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ47億49百万円減少し7,263億17百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ50億62百万円増加し3,946億18百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連サービス等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、2005年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役役員が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,613,211	191,613,211	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	191,613,211	191,613,211	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2018年8月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	1,145,761	191,613,211	1,105	96,253	1,105	28,741

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,614,400	1,896,144	—
単元未満株式	普通株式 844,850	—	—
発行済株式総数	190,467,450	—	—
総株主の議決権	—	1,896,144	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び38株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	12株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	60株

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	4,200	—	4,200	0.00
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	8,200	—	8,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,589	21,792
受取手形及び売掛金	57,808	51,223
短期貸付金	4,345	4,203
分譲土地建物	57,210	59,630
商品及び製品	8,697	9,236
仕掛品	646	1,193
原材料及び貯蔵品	4,092	4,179
その他	22,935	26,921
貸倒引当金	△289	△257
流動資産合計	178,036	178,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,178	291,711
機械装置及び運搬具（純額）	71,305	71,960
土地	362,632	363,814
リース資産（純額）	11,295	10,783
建設仮勘定	41,166	44,321
その他（純額）	7,724	7,421
有形固定資産合計	789,302	790,012
無形固定資産		
施設利用権	6,146	5,950
のれん	1,452	1,384
リース資産	231	216
その他	974	850
無形固定資産合計	8,804	8,402
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	116,031
長期貸付金	641	630
繰延税金資産	13,477	13,361
その他	16,124	16,182
貸倒引当金	△1,827	△1,807
投資その他の資産合計	144,478	144,398
固定資産合計	942,585	942,812
資産合計	1,120,622	1,120,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,163	56,374
短期借入金	55,797	57,645
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	2,568	2,452
未払法人税等	9,138	2,643
従業員預り金	19,198	19,534
賞与引当金	5,724	3,098
整理損失引当金	175	167
商品券等引換引当金	1,844	1,839
その他	76,076	85,810
流動負債合計	259,686	249,564
固定負債		
社債	167,180	174,960
長期借入金	170,851	168,720
リース債務	9,971	9,532
繰延税金負債	3,792	3,854
再評価に係る繰延税金負債	56,752	56,711
役員退職慰労引当金	1,323	1,332
整理損失引当金	11,224	11,411
商品券等引換引当金	411	398
退職給付に係る負債	30,718	30,852
その他	19,154	18,978
固定負債合計	471,380	476,752
負債合計	731,066	726,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,148	96,253
資本剰余金	29,269	30,403
利益剰余金	117,153	119,656
自己株式	△29	△18
株主資本合計	241,542	246,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,922	28,778
繰延ヘッジ損益	120	244
土地再評価差額金	88,697	88,616
為替換算調整勘定	△17	△25
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,107
その他の包括利益累計額合計	118,796	118,720
非支配株主持分	29,216	29,602
純資産合計	389,555	394,618
負債純資産合計	1,120,622	1,120,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益	142,835	143,091
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	118,433	118,778
販売費及び一般管理費	12,866	13,155
営業費合計	131,299	131,934
営業利益	11,535	11,157
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1,072	1,112
持分法による投資利益	645	501
雑収入	372	353
営業外収益合計	2,097	1,973
営業外費用		
支払利息	948	868
雑支出	168	167
営業外費用合計	1,116	1,036
経常利益	12,516	12,094
特別利益		
固定資産売却益	193	170
工事負担金等受入額	46	62
投資有価証券売却益	3	-
その他	28	14
特別利益合計	271	246
特別損失		
固定資産売却損	91	65
減損損失	9	7
固定資産除却損	9	42
整理損失引当金繰入額	-	560
工事負担金等圧縮額	43	59
その他	126	-
特別損失合計	280	734
税金等調整前四半期純利益	12,507	11,605
法人税、住民税及び事業税	2,841	3,252
法人税等調整額	713	134
法人税等合計	3,555	3,386
四半期純利益	8,952	8,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	689	632
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,262	7,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	8,952	8,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,027	△97
繰延ヘッジ損益	△22	126
為替換算調整勘定	△5	△8
退職給付に係る調整額	217	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△34
その他の包括利益合計	4,203	29
四半期包括利益	13,155	8,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,357	7,593
非支配株主に係る四半期包括利益	797	655

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	176,592百万円	176,624百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
上飯田連絡線(株)	332百万円	372百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	224	208
(株)武蔵開発	36	32
合計	593	613

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	9,340百万円	9,657百万円
のれんの償却額	31	67

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,596	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,237	27.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、下段(2018年6月27日定時株主総会決議分)の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。また、上段(2017年6月28日定時株主総会決議分)の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	41,479	32,198	18,249	12,601	28,877	4,886	4,543	142,835	—	142,835
セグメント間の内部営業収益又は振替高	563	103	2,621	396	2,842	—	4,414	10,940	△10,940	—
計	42,043	32,301	20,870	12,997	31,719	4,886	8,957	153,776	△10,940	142,835
セグメント利益又は損失(△)	7,177	1,396	2,549	△8	352	△1	△104	11,361	174	11,535

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

- 2 セグメント利益又は損失の調整額174百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	41,624	33,701	16,092	12,050	29,554	5,197	4,871	143,091	—	143,091
セグメント間の内部営業収益又は振替高	552	102	2,684	382	3,010	—	4,070	10,803	△10,803	—
計	42,177	33,803	18,777	12,433	32,565	5,197	8,941	153,894	△10,803	143,091
セグメント利益又は損失(△)	7,516	1,722	2,060	26	143	△56	△404	11,007	149	11,157

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

- 2 セグメント利益又は損失の調整額149百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たなグループ中期経営計画「BUILD UP 2020」の策定に合わせ、従来「その他の事業」に含まれていた「航空関連サービス事業」を新たな報告セグメントとして記載し、「その他の事業」に含まれていた「ビル管理メンテナンス業」を「不動産事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	44.95円	39.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,262	7,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,262	7,587
普通株式の期中平均株式数(株)	183,828,015	190,662,136
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	39.25円	36.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株)	26,670,312	19,827,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 2017年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第155期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。